



【訂正前】
平成 19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 18年 11月 16日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	76,240	△ 3.8	2,978	△ 12.0	2,890	△ 12.6
17年 9月中間期	79,213	3.4	3,383	19.2	3,305	27.5
18年 3月期	161,744		7,458		6,860	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,990	21.3	8.81	8.09
17年 9月中間期	1,641	△ 18.0	7.58	6.67
18年 3月期	3,756		17.23	15.27

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 ー 百万円 17年9月中間期 ー 百万円 18年3月期 ー 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 225,862,188 株 17年9月中間期 216,433,707 株 18年3月期 217,996,080 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	193,302	61,300	30.9	264.48
17年 9月中間期	192,144	53,132	27.7	245.52
18年 3月期	183,831	58,644	31.9	259.64

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 225,856,581 株 17年9月中間期 216,406,650 株 18年3月期 225,869,383 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 4,177	△ 2,420	6,874	6,844
17年 9月中間期	△ 5,523	△ 859	5,748	7,296
18年 3月期	4,338	△ 2,606	△ 3,048	6,589

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	5,500	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円7銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。



【訂正後】

平成 19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 19年 5月 24日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

（金額の百万円未満は切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	76,240	△ 3.8	2,402	△ 19.3	2,314	△ 20.1
17年 9月中間期	79,213	3.4	2,975	16.9	2,897	26.1
18年 3月期	161,744		6,319		5,721	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,273	4.9	5.64	5.18
17年 9月中間期	1,213	△ 25.1	5.61	4.93
18年 3月期	2,661		12.21	10.82

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 225,862,188 株 17年9月中間期 216,433,707 株 18年3月期 217,996,080 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	189,396	57,029	29.3	245.57
17年 9月中間期	189,336	50,246	26.5	232.19
18年 3月期	180,439	55,092	30.5	243.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 225,856,581 株 17年9月中間期 216,406,650 株 18年3月期 225,869,383 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 4,177	△ 2,420	6,874	6,844
17年 9月中間期	△ 5,579	△ 804	5,748	7,296
18年 3月期	4,016	△ 2,285	△ 3,048	6,589

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	5,500	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円7銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【訂正前】

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円(3.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円(3.3%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円(7.5%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比4億4百万円減少し、29億7千8百万円(12.0%減少)となりました。

経常利益は、前年同期比4億1千5百万円減少し、28億9千万円(12.6%減少)となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比3億4千9百万円増加し、19億9千万円(21.3%増加)となりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【訂正後】

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円(3.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円(3.3%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円(7.5%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比5億7千2百万円減少し、24億2百万円(19.3%減少)となりました。

経常利益は、前年同期比5億8千3百万円減少し、23億1千4百万円(20.1%減少)となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、ほぼ前年同期並みの12億7千3百万円(4.9%増加)となりました。

2. 財政状態

【訂正前】

(1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比 12 億円増加して 1,933 億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比 15 億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少 45 億円、棚卸資産の増加 50 億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少 22 億円であります。固定資産は前年同期比 27 億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により 10 億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により 17 億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比 55 億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債 33 億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比 43 億円減少しております。純資産は 613 億円となりました。自己資本比率は 30.9% (前年同期比 3.2%増加) と改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は 42 億円の支出 (前年同期比 13 億円の支出減) となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24 億円の支出 (前年同期比 15 億円の支出増) となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68 億円の収入 (前年同期比 11 億円の収入増) となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 中 間 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	25.1	28.0	27.7	31.9	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	38.7	38.9	65.0	41.2
債務償還年数 (年)	6.3	9.6	—	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	4.9	—	4.3	—

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 中間期末 (期末) 発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 財政状態

【訂正後】

(1) 財政状態

当中間期末の総資産はほぼ前年同期並みの1,894億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比24億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少45億円、棚卸資産の増加42億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少22億円であります。固定資産は前年同期比24億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により7億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により16億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比52億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債33億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比43億円減少しております。純資産は570億円となりました。自己資本比率は29.3%（前年同期比2.8%増加）と改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は42億円の支出（前年同期比14億円の支出減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期比16億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68億円の収入（前年同期比11億円の収入増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	<u>24.8</u>	<u>27.1</u>	<u>26.5</u>	<u>30.5</u>	<u>29.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>34.4</u>	<u>39.2</u>	<u>39.4</u>	<u>66.2</u>	<u>42.1</u>
債務償還年数 (年)	6.3	<u>9.7</u>	—	<u>13.8</u>	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	<u>4.8</u>	—	<u>4.0</u>	—

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	<u>97,968</u>	<u>50.7</u>	<u>99,522</u>	<u>51.8</u>	<u>△ 1,553</u>	<u>89,910</u>	<u>48.9</u>
現金及び預金	7,293		7,715		△ 421	6,971	
受取手形及び売掛金	40,033		44,499		△ 4,465	34,742	
棚卸資産	<u>47,004</u>		<u>42,014</u>		<u>4,990</u>	<u>42,486</u>	
その他の	<u>3,790</u>		<u>5,961</u>		<u>△ 2,171</u>	<u>5,836</u>	
貸倒引当金	△ 154		△ 669		514	△ 126	
II 固 定 資 産	<u>95,334</u>	<u>49.3</u>	<u>92,622</u>	<u>48.2</u>	<u>2,711</u>	<u>93,921</u>	<u>51.1</u>
1. 有形固定資産	<u>80,176</u>	<u>41.5</u>	<u>79,208</u>	<u>41.2</u>	<u>967</u>	<u>79,018</u>	<u>43.0</u>
建物及び構築物	15,196		15,028		168	15,044	
機械装置及び運搬具	8,661		8,766		△ 104	8,503	
土地	50,206		50,287		△ 80	50,173	
その他	<u>6,111</u>		<u>5,127</u>		<u>983</u>	<u>5,296</u>	
2. 無形固定資産	1,059	<u>0.5</u>	1,026	<u>0.5</u>	32	1,036	0.6
3. 投資その他の資産	<u>14,098</u>	<u>7.3</u>	12,387	6.5	<u>1,711</u>	13,865	<u>7.5</u>
投資有価証券	8,953		8,417		535	9,234	
その他	<u>5,905</u>		4,816		<u>1,088</u>	5,289	
貸倒引当金	△ 759		△ 847		88	△ 659	
資 産 合 計	<u>193,302</u>	100	<u>192,144</u>	100	<u>1,157</u>	<u>183,831</u>	100

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	<u>94,454</u>	<u>49.9</u>	<u>96,810</u>	<u>51.1</u>	<u>△ 2,355</u>	<u>86,868</u>	<u>48.1</u>
現金及び預金	7,293		7,715		△ 421	6,971	
受取手形及び売掛金	40,033		44,499		△ 4,465	34,742	
棚卸資産	<u>43,955</u>		<u>39,714</u>		<u>4,241</u>	<u>39,798</u>	
その他	<u>3,325</u>		<u>5,550</u>		<u>△ 2,224</u>	<u>5,482</u>	
貸倒引当金	△ 154		△ 669		514	△ 126	
II 固 定 資 産	<u>94,942</u>	<u>50.1</u>	<u>92,525</u>	<u>48.9</u>	<u>2,416</u>	<u>93,570</u>	<u>51.9</u>
1. 有形固定資産	<u>79,846</u>	<u>42.1</u>	<u>79,111</u>	<u>41.8</u>	<u>734</u>	<u>78,668</u>	<u>43.6</u>
建物及び構築物	15,196		15,028		168	15,044	
機械装置及び運搬具	8,661		8,766		△ 104	8,503	
土地	50,206		50,287		△ 80	50,173	
その他	<u>5,782</u>		<u>5,030</u>		<u>751</u>	<u>4,946</u>	
2. 無形固定資産	1,059	<u>0.6</u>	1,026	<u>0.6</u>	32	1,036	0.6
3. 投資その他の資産	<u>14,036</u>	<u>7.4</u>	12,387	6.5	<u>1,649</u>	13,865	<u>7.7</u>
投資有価証券	8,953		8,417		535	9,234	
その他	<u>5,842</u>		4,816		<u>1,025</u>	5,289	
貸倒引当金	△ 759		△ 847		88	△ 659	
資 産 合 計	<u>189,396</u>	100	<u>189,336</u>	100	<u>60</u>	<u>180,439</u>	100

中間連結貸借対照表
【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	<u>95,144</u>	<u>49.2</u>	<u>92,095</u>	<u>47.9</u>	<u>3,048</u>	<u>89,836</u>	<u>48.9</u>
支払手形及び買掛金	<u>42,655</u>		44,839		<u>△ 2,184</u>	<u>41,536</u>	
短期借入金	27,185		28,086		△ 900	19,885	
社 債 (償還一年以内)	140		100		40	100	
長期借入金 (返済一年以内)	15,534		9,599		5,935	18,290	
未払法人税等	738		1,518		△ 779	1,249	
そ の 他	<u>8,889</u>		<u>7,952</u>		<u>937</u>	<u>8,774</u>	
II 固 定 負 債	<u>36,857</u>	<u>19.1</u>	<u>45,388</u>	<u>23.6</u>	<u>△ 8,530</u>	<u>33,790</u>	<u>18.4</u>
社 債	8,065		11,360		△ 3,295	8,135	
長期借入金	12,039		18,159		△ 6,119	8,905	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,261		334	7,595	
退職給付引当金	5,044		4,655		388	4,809	
役員退職慰労引当金	276		212		64	258	
そ の 他	<u>3,836</u>		<u>3,740</u>		<u>96</u>	<u>4,087</u>	
負 債 合 計	<u>132,001</u>	<u>68.3</u>	<u>137,484</u>	<u>71.5</u>	<u>△ 5,482</u>	<u>123,627</u>	<u>67.3</u>
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	1,527	0.8	—	1,558	<u>0.8</u>
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	22,534	<u>11.7</u>	—	22,784	<u>12.4</u>
II 資 本 剰 余 金	—	—	11,693	<u>6.1</u>	—	12,815	<u>7.0</u>
III 利 益 剰 余 金	—	—	<u>7,627</u>	<u>4.0</u>	—	<u>9,760</u>	<u>5.3</u>
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,891	5.7	—	10,527	<u>5.7</u>
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	1.2	—	2,896	1.6
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 5	△ 0.0	—	15	0.0
VII 自 己 株 式	—	—	△ 1,978	△ 1.0	—	△ 154	△ 0.1
資 本 合 計	—	—	<u>53,132</u>	<u>27.7</u>	—	<u>58,644</u>	<u>31.9</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	<u>192,144</u>	100	—	<u>183,831</u>	100

中間連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	<u>95,509</u>	<u>50.4</u>	<u>92,115</u>	<u>48.7</u>	<u>3,393</u>	<u>89,943</u>	<u>49.8</u>
支払手形及び買掛金	<u>42,974</u>		44,839		<u>△ 1,865</u>	<u>41,621</u>	
短期借入金	27,185		28,086		△ 900	19,885	
社 債 (償還一年以内)	140		100		40	100	
長期借入金 (返済一年以内)	15,534		9,599		5,935	18,290	
未払法人税等	738		1,518		△ 779	1,249	
その他	<u>8,935</u>		<u>7,971</u>		<u>963</u>	<u>8,795</u>	
II 固 定 負 債	<u>36,857</u>	<u>19.5</u>	<u>45,445</u>	<u>24.0</u>	<u>△ 8,588</u>	<u>33,846</u>	<u>18.8</u>
社 債	8,065		11,360		△ 3,295	8,135	
長期借入金	12,039		18,159		△ 6,119	8,905	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,261		334	7,595	
退職給付引当金	5,044		4,655		388	4,809	
役員退職慰労引当金	276		212		64	258	
その他	<u>3,836</u>		<u>3,797</u>		<u>38</u>	<u>4,142</u>	
負 債 合 計	<u>132,366</u>	<u>69.9</u>	<u>137,561</u>	<u>72.7</u>	<u>△ 5,194</u>	<u>123,789</u>	<u>68.6</u>
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	1,527	0.8	—	1,558	<u>0.9</u>
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	22,534	<u>11.9</u>	—	22,784	<u>12.6</u>
II 資 本 剰 余 金	—	—	11,693	<u>6.2</u>	—	12,815	<u>7.1</u>
III 利 益 剰 余 金	—	—	<u>4,741</u>	<u>2.5</u>	—	<u>6,207</u>	<u>3.5</u>
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,891	5.7	—	10,527	<u>5.8</u>
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	1.2	—	2,896	1.6
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 5	△ 0.0	—	15	0.0
VII 自 己 株 式	—	—	△ 1,978	△ 1.0	—	△ 154	△ 0.1
資 本 合 計	—	—	<u>50,246</u>	<u>26.5</u>	—	<u>55,092</u>	<u>30.5</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	<u>189,336</u>	100	—	<u>180,439</u>	100

中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%			
I 株 主 資 本	<u>46,513</u>	<u>24.1</u>	—	—	—	—	—
資 本 金	22,784	<u>11.8</u>	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,815	<u>6.7</u>	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	<u>11,073</u>	<u>5.7</u>	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,220	<u>6.8</u>	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,679	1.4	—	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	<u>5.4</u>	—	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	0.0	—	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	1,566	0.8	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	<u>61,300</u>	<u>31.7</u>	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>193,302</u>	100	—	—	—	—	—

中間連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%			
I 株 主 資 本	<u>42,243</u>	<u>22.3</u>	—	—	—	—	—
資 本 金	22,784	<u>12.0</u>	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,815	<u>6.8</u>	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	<u>6,802</u>	<u>3.6</u>	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,220	<u>7.0</u>	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,679	1.4	—	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	<u>5.6</u>	—	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	0.0	—	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	1,566	0.8	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	<u>57,029</u>	<u>30.1</u>	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>189,396</u>	100	—	—	—	—	—

中間連結損益計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	76,240	100	79,213	100	△ 2,973	161,744	100
II 売 上 原 価	50,570	66.3	52,912	66.8	△ 2,342	107,958	66.7
売 上 総 利 益	25,669	33.7	26,300	33.2	△ 630	53,785	33.3
III 販売費及び一般管理費	22,691	29.8	22,917	28.9	△ 225	46,326	28.7
営 業 利 益	2,978	3.9	3,383	4.3	△ 404	7,458	4.6
IV 営 業 外 収 益	731	1.0	797	1.0	△ 66	1,763	1.1
受取利息及び配当金	148		157		△ 8	403	
そ の 他	582		640		△ 57	1,360	
V 営 業 外 費 用	818	1.1	875	1.1	△ 56	2,361	1.5
支 払 利 息	540		570		△ 29	1,121	
そ の 他	278		304		△ 26	1,240	
経 常 利 益	2,890	3.8	3,305	4.2	△ 415	6,860	4.2
VI 特 別 利 益	35	0.0	787	1.0	△ 752	907	0.6
固 定 資 産 処 分 益	35		109		△ 74	186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		677		△ 677	720	
VII 特 別 損 失	313	0.4	864	1.1	△ 550	1,940	1.2
固 定 資 産 処 分 損	114		189		△ 74	412	
減 損 損 失	25		382		△ 356	505	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130		41		88	195	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		—	522	
前 期 損 益 修 正 損	—		177		△ 177	177	
そ の 他	42		73		△ 30	127	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,612	3.4	3,229	4.1	△ 616	5,827	3.6
法人税、住民税及び事業税	559	0.7	1,476	1.9	△ 917	1,655	1.0
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	86	0.1	△ 37	364	0.2
少数株主利益(減算)	13	0.0	24	0.0	△ 11	50	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,990	2.6	1,641	2.1	349	3,756	2.3

中間連結損益計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	76,240	100	79,213	100	△ 2,973	161,744	100
II 売 上 原 価	51,137	67.1	53,321	67.3	△ 2,183	109,088	67.4
売 上 総 利 益	25,102	32.9	25,892	32.7	△ 789	52,656	32.6
III 販売費及び一般管理費	22,700	29.8	22,917	28.9	△ 216	46,337	28.7
営 業 利 益	2,402	3.1	2,975	3.8	△ 572	6,319	3.9
IV 営 業 外 収 益	731	1.0	797	1.0	△ 66	1,763	1.1
受取利息及び配当金	148		157		△ 8	403	
そ の 他	582		640		△ 57	1,360	
V 営 業 外 費 用	818	1.1	875	1.1	△ 56	2,361	1.5
支 払 利 息	540		570		△ 29	1,121	
そ の 他	278		304		△ 26	1,240	
経 常 利 益	2,314	3.0	2,897	3.7	△ 583	5,721	3.5
VI 特 別 利 益	35	0.1	787	1.0	△ 752	907	0.6
固 定 資 産 処 分 益	35		109		△ 74	186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		677		△ 677	720	
VII 特 別 損 失	313	0.4	864	1.1	△ 550	1,940	1.2
固 定 資 産 処 分 損	114		189		△ 74	412	
減 損 損 失	25		382		△ 356	505	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130		41		88	195	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		—	522	
前 期 損 益 修 正 損	—		177		△ 177	177	
そ の 他	42		73		△ 30	127	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,036	2.7	2,821	3.6	△ 785	4,688	2.9
法人税、住民税及び事業税	559	0.7	1,476	1.9	△ 917	1,655	1.0
法 人 税 等 調 整 額	189	0.3	106	0.1	83	320	0.2
少 数 株 主 利 益 (減 算)	13	0.0	24	0.1	△ 11	50	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,273	1.7	1,213	1.5	59	2,661	1.6

中間連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,784	12,815	9,760	△ 154	45,206
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 677	—	△ 677
中間純利益	—	—	1,990	—	1,990
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,313	△ 5	1,307
当中間期末残高	22,784	12,815	11,073	△ 159	46,513

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前 期 末 残 高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 677
中間純利益	—	—	—	—	—	1,990
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	△ 210
当中間期変動額合計	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	1,097
当中間期末残高	2,679	10,527	14	13,220	1,566	61,300

中間連結株主資本等変動計算書

【訂正後】

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,784	12,815	<u>6,207</u>	△ 154	<u>41,653</u>
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 677	—	△ 677
中間純利益	—	—	<u>1,273</u>	—	<u>1,273</u>
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	<u>595</u>	△ 5	<u>590</u>
当中間期末残高	22,784	12,815	<u>6,802</u>	△ 159	<u>42,243</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前 期 末 残 高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	<u>56,650</u>
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 677
中間純利益	—	—	—	—	—	<u>1,273</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	△ 210
当中間期変動額合計	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	<u>379</u>
当中間期末残高	2,679	10,527	14	13,220	1,566	<u>57,029</u>

中間連結剰余金計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,664
II 資本剰余金増加高	29	1,151
増資による新株の発行	—	250
自己株式処分差益	29	900
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	12,815
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	<u>6,829</u>	<u>6,829</u>
II 利益剰余金増加高	<u>1,641</u>	<u>3,756</u>
中間(当期)純利益	<u>1,641</u>	<u>3,756</u>
III 利益剰余金減少高	844	826
配 当 金	649	649
土地再評価差額金取崩額	194	176
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>7,627</u>	<u>9,760</u>

中間連結剰余金計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,664
II 資本剰余金増加高	29	1,151
増資による新株の発行	—	250
自己株式処分差益	29	900
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	12,815
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	<u>4,372</u>	<u>4,372</u>
II 利益剰余金増加高	<u>1,213</u>	<u>2,661</u>
中間(当期)純利益	<u>1,213</u>	<u>2,661</u>
III 利益剰余金減少高	844	826
配 当 金	649	649
土地再評価差額金取崩額	194	176
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>4,741</u>	<u>6,207</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減 (△)	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,612	3,229	△ 616	5,827
減価償却費	1,798	1,949	△ 151	3,910
減損損失	25	382	△ 356	505
連結調整勘定償却額	—	△ 107	△ 107	△ 215
負ののれん償却額	△ 110	—	△ 110	—
退職給付引当金の増加額	234	141	93	295
投資有価証券売却損益	—	△ 677	677	△ 720
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 157	8	△ 403
支払利息	481	510	△ 29	1,000
為替差損益	16	28	△ 11	74
有形・無形固定資産売却損益	78	79	△ 0	225
関係会社整理損	—	—	—	522
売上債権の増減額	△ 5,163	△ 7,772	2,609	862
棚卸資産の増加額	△ 4,400	△ 965	△ 3,435	△ 1,535
仕入債務の増減額	1,135	236	899	△ 3,066
その他の	117	△ 101	219	724
小 計	△ 3,321	△ 3,224	△ 96	8,005
利息及び配当金の受取額	145	157	△ 12	404
利息の支払額	△ 472	△ 506	34	△ 1,000
法人税等の支払額	△ 1,106	△ 1,950	844	△ 3,071
法人税等の還付額	575	—	575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177	△ 5,523	1,346	4,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 21	△ 3	△ 18	△ 4
有価証券の売却による収入	145	188	△ 43	282
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,999	△ 2,685	△ 314	△ 5,651
有形・無形固定資産の売却による収入	552	688	△ 135	1,646
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	△ 99	△ 0
投資有価証券の売却による収入	—	858	△ 858	943
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	△ 276	—
貸付金の純増減額	△ 16	22	△ 39	8
定期預金の純増減額	△ 66	△ 19	△ 47	16
その他の	362	91	270	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,420	△ 859	△ 1,561	△ 2,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,303	7,734	△ 431	△ 470
長期借入れによる収入	6,840	1,887	4,953	4,966
長期借入金の返済による支出	△ 6,503	△ 4,219	△ 2,283	△ 7,861
社債の発行による収入	—	1,000	△ 1,000	1,000
社債の償還による支出	△ 80	△ 20	△ 60	△ 40
自己株式の売却による収入	—	56	△ 56	56
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 37	31	△ 46
配当金の支払額	△ 677	△ 649	△ 27	△ 649
その他の	△ 3	△ 3	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,874	5,748	1,125	△ 3,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 19	△ 1	△ 44
V 現金及び現金同等物の増減額	254	△ 654	909	△ 1,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,589	7,803	△ 1,213	7,803
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	147	△ 147	147
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,844	7,296	△ 452	6,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期 比較増減(△)	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,036	2,821	△ 785	4,688
減価償却費	1,777	1,944	△ 166	3,892
減損損失	25	382	△ 356	505
連結調整勘定償却額	—	△ 107	107	△ 215
負ののれん償却額	△ 110	—	△ 110	—
退職給付引当金の増加額	234	141	93	295
投資有価証券売却損益	—	△ 677	677	△ 720
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 157	8	△ 403
支払利息	481	510	△ 29	1,000
為替差損益	16	28	△ 11	74
有形・無形固定資産売却損益	78	79	△ 0	225
関係会社整理損	—	—	—	522
売上債権の増減額	△ 5,163	△ 7,772	2,609	862
棚卸資産の増加額	△ 4,038	△ 607	△ 3,431	△ 790
仕入債務の増減額	1,369	236	1,133	△ 2,981
その他の	119	△ 101	220	730
小 計	△ 3,321	△ 3,280	△ 40	7,683
利息及び配当金の受取額	145	157	△ 12	404
利息の支払額	△ 472	△ 506	34	△ 1,000
法人税等の支払額	△ 1,106	△ 1,950	844	△ 3,071
法人税等の還付額	575	—	575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177	△ 5,579	1,401	4,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 21	△ 3	△ 18	△ 4
有価証券の売却による収入	145	188	△ 43	282
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,999	△ 2,629	△ 369	△ 5,330
有形・無形固定資産の売却による収入	552	688	△ 135	1,646
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	△ 99	△ 0
投資有価証券の売却による収入	—	858	△ 858	943
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	△ 276	—
貸付金の純増減額	△ 16	22	△ 39	8
定期預金の純増減額	△ 66	△ 19	△ 47	16
その他の	362	91	270	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,420	△ 804	△ 1,616	△ 2,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,303	7,734	△ 431	△ 470
長期借入れによる収入	6,840	1,887	4,953	4,966
長期借入金の返済による支出	△ 6,503	△ 4,219	△ 2,283	△ 7,861
社債の発行による収入	—	1,000	△ 1,000	1,000
社債の償還による支出	△ 80	△ 20	△ 60	△ 40
自己株式の売却による収入	—	56	△ 56	56
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 37	31	△ 46
配当金の支払額	△ 677	△ 649	△ 27	△ 649
その他の	△ 3	△ 3	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,874	5,748	1,125	△ 3,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 19	△ 1	△ 44
V 現金及び現金同等物の増減額	254	△ 654	909	△ 1,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,589	7,803	△ 1,213	7,803
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	147	△ 147	147
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,844	7,296	△ 452	6,589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,734百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正後】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、55,463百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

【訂正前】

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>86,866 百万円</u>	<u>85,317 百万円</u>	<u>85,962 百万円</u>

(中間連結貸借対照表関係)

【訂正後】

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>86,827 百万円</u>	<u>85,311 百万円</u>	<u>85,944 百万円</u>